

○ 設計業務等の価格積算基準等の留意事項について（平成13年 3 月29日付け12農振第1978号農村振興局整備部長通知）（令和 7 年10月8日改正）新旧対照表

（下線部は改正部分）

改 正 後	現 行																																																																																																																																				
別紙 設計業務等の価格積算基準等の留意事項 第 1 ～第 6 [略] 第 7 調査・測量・設計業務等に関する運用事項 調査・測量・設計業務等に関する運用事項について以下のとおり定めたので、価格積算の参考とされたい。	別紙 設計業務等の価格積算基準等の留意事項 第 1 ～第 6 [略] 第 7 調査・測量・設計業務等に関する運用事項 調査・測量・設計業務等に関する運用事項について以下のとおり定めたので、価格積算の参考とされたい。																																																																																																																																				
<table><tr><th colspan="2">運用事項一覧</th></tr><tr><td>1. 共通</td><td>4. 設計業務</td></tr><tr><td>1-1. 歩掛採用の優先順位</td><td>4-1. 各設計段階における調査、測量の実施状況</td></tr><tr><td>1-2. 工期算定方法</td><td>4-2. 電子計算機使用料及び機械器具損料の取扱い</td></tr><tr><td>1-3. 関連図書一覧</td><td>4-3. 電子計算機利用の設計単価</td></tr><tr><td>1-4. 設計等における数値の扱い</td><td>4-4. 過年度と類似業務を発注する場合の取扱い</td></tr><tr><td>1-5. 技術者の職種区分</td><td>4-5. コンクリートダムの電子計算機使用料</td></tr><tr><td>1-6. 調査業務及び測量業務における業務歩掛見積り</td><td>4-6. 水路工の断面数の取扱い</td></tr><tr><td>1-7. 地質・土質調査業務と測量及び設計業務を一括して発注する場合</td><td>4-7. 水路工の中心線決定</td></tr><tr><td>1-8. 電子成果品作成費の計上方法</td><td>4-8. 水路工で近接する複数路線の設計を行う場合</td></tr><tr><td>1-9. 諸経費率の扱いについて</td><td>4-9. パイプラインの附帯構造物</td></tr><tr><td>1-10. 設計変更に伴う業務価格の積算について</td><td>4-10. パイプラインと畑地かんがい施設の水利計算</td></tr><tr><td></td><td>4-11. 畑地かんがい施設ファームポンド容量の適用範囲</td></tr><tr><td></td><td>4-12. 農道工で近接する複数路線の設計を行う場合</td></tr><tr><td>2. 調査業務</td><td>4-13. 環境整備の設計歩掛</td></tr><tr><td>2-1. 一般調査費、解析等調査業務費の算出例</td><td>4-14. 環境調査の価格積算基準及び適用歩掛</td></tr><tr><td>2-2. 機械ボーリングの掘削延長</td><td>4-15. 生態系調査の価格積算基準</td></tr><tr><td>2-3. 資機材等の現地搬入・搬出費</td><td>4-16. 図工の計上の取扱い</td></tr><tr><td>2-4. 土質と岩盤ボーリングが混在する場合の運搬費</td><td></td></tr><tr><td>2-5. 現場内小運搬の積算例</td><td>5. 機能診断業務</td></tr><tr><td>2-6. 室内土質試験等</td><td>5-1. 管理技術者及び照査技術者の取扱い</td></tr><tr><td>2-7. 解析等調査業務</td><td></td></tr><tr><td></td><td>6. 現場技術業務</td></tr><tr><td>3. 測量業務</td><td>6-1. 設計変更の積算方法</td></tr><tr><td>3-1. 成果品検定費を計上する場合の留意点</td><td>6-2. 標準的な計算例</td></tr><tr><td>3-2. 変化率の適用方法</td><td>6-3. 配置技術者の目安</td></tr><tr><td>3-3. 地域区分の定義</td><td></td></tr><tr><td>3-4. 標準歩掛における率計上費目の構成内訳</td><td></td></tr><tr><td>3-5. 路線測量における留意点</td><td></td></tr><tr><td>3-6. 現地測量の歩掛適用範囲</td><td></td></tr><tr><td>3-7. 世界測地系への移行に伴う留意点等</td><td></td></tr><tr><td>3-8. 測量調査費として計上する内容</td><td></td></tr><tr><td>3-9. 空中写真測量、深浅測量、UAV 写真測量の適用歩掛</td><td></td></tr></table>	運用事項一覧		1. 共通	4. 設計業務	1-1. 歩掛採用の優先順位	4-1. 各設計段階における調査、測量の実施状況	1-2. 工期算定方法	4-2. 電子計算機使用料及び機械器具損料の取扱い	1-3. 関連図書一覧	4-3. 電子計算機利用の設計単価	1-4. 設計等における数値の扱い	4-4. 過年度と類似業務を発注する場合の取扱い	1-5. 技術者の職種区分	4-5. コンクリートダムの電子計算機使用料	1-6. 調査業務及び測量業務における業務歩掛見積り	4-6. 水路工の断面数の取扱い	1-7. 地質・土質調査業務と測量及び設計業務を一括して発注する場合	4-7. 水路工の中心線決定	1-8. 電子成果品作成費の計上方法	4-8. 水路工で近接する複数路線の設計を行う場合	1-9. 諸経費率の扱いについて	4-9. パイプラインの附帯構造物	1-10. 設計変更に伴う業務価格の積算について	4-10. パイプラインと畑地かんがい施設の水利計算		4-11. 畑地かんがい施設ファームポンド容量の適用範囲		4-12. 農道工で近接する複数路線の設計を行う場合	2. 調査業務	4-13. 環境整備の設計歩掛	2-1. 一般調査費、解析等調査業務費の算出例	4-14. 環境調査の価格積算基準及び適用歩掛	2-2. 機械ボーリングの掘削延長	4-15. 生態系調査の価格積算基準	2-3. 資機材等の現地搬入・搬出費	4-16. 図工の計上の取扱い	2-4. 土質と岩盤ボーリングが混在する場合の運搬費		2-5. 現場内小運搬の積算例	5. 機能診断業務	2-6. 室内土質試験等	5-1. 管理技術者及び照査技術者の取扱い	2-7. 解析等調査業務			6. 現場技術業務	3. 測量業務	6-1. 設計変更の積算方法	3-1. 成果品検定費を計上する場合の留意点	6-2. 標準的な計算例	3-2. 変化率の適用方法	6-3. 配置技術者の目安	3-3. 地域区分の定義		3-4. 標準歩掛における率計上費目の構成内訳		3-5. 路線測量における留意点		3-6. 現地測量の歩掛適用範囲		3-7. 世界測地系への移行に伴う留意点等		3-8. 測量調査費として計上する内容		3-9. 空中写真測量、深浅測量、UAV 写真測量の適用歩掛		<table><tr><th colspan="2">運用事項一覧</th></tr><tr><td>1. 共通</td><td>4. 設計業務</td></tr><tr><td>1-1. 歩掛採用の優先順位</td><td>4-1. 各設計段階における調査、測量の実施状況</td></tr><tr><td>1-2. 工期算定方法</td><td>4-2. 電子計算機使用料及び機械器具損料の取扱い</td></tr><tr><td>1-3. 関連図書一覧</td><td>4-3. 電子計算機利用の設計単価</td></tr><tr><td>1-4. 設計等における数値の扱い</td><td>4-4. 過年度と類似業務を発注する場合の取扱い</td></tr><tr><td>1-5. 技術者の職種区分</td><td>4-5. コンクリートダムの電子計算機使用料</td></tr><tr><td>1-6. 調査業務及び測量業務における業務歩掛見積り</td><td>4-6. 水路工の断面数の取扱い</td></tr><tr><td>1-7. 地質・土質調査業務と測量及び設計業務を一括して発注する場合</td><td>4-7. 水路工の中心線決定</td></tr><tr><td>1-8. 電子成果品作成費の計上方法</td><td>4-8. 水路工で近接する複数路線の設計を行う場合</td></tr><tr><td>1-9. 諸経費率の扱いについて</td><td>4-9. パイプラインの附帯構造物</td></tr><tr><td>1-10. 設計変更に伴う業務価格の積算について</td><td>4-10. パイプラインと畑地かんがい施設の水利計算</td></tr><tr><td></td><td>4-11. 畑地かんがい施設ファームポンド容量の適用範囲</td></tr><tr><td></td><td>4-12. 農道工で近接する複数路線の設計を行う場合</td></tr><tr><td>2. 調査業務</td><td>4-13. 環境整備の設計歩掛</td></tr><tr><td>2-1. 一般調査費、解析等調査業務費の算出例</td><td>4-14. 環境調査の価格積算基準及び適用歩掛</td></tr><tr><td>2-2. 機械ボーリングの掘削延長</td><td>4-15. 生態系調査の価格積算基準</td></tr><tr><td>2-3. 資機材等の現地搬入・搬出費</td><td>4-16. 図工の計上の取扱い</td></tr><tr><td>2-4. 土質と岩盤ボーリングが混在する場合の運搬費</td><td></td></tr><tr><td>2-5. 現場内小運搬の積算例</td><td>5. 機能診断業務</td></tr><tr><td>2-6. 室内土質試験等</td><td>5-1. 管理技術者及び照査技術者の取扱い</td></tr><tr><td>2-7. 解析等調査業務</td><td></td></tr><tr><td></td><td>6. 現場技術業務</td></tr><tr><td>3. 測量業務</td><td>6-1. 設計変更の積算方法</td></tr><tr><td>3-1. 成果品検定費を計上する場合の留意点</td><td>6-2. 標準的な計算例</td></tr><tr><td>3-2. 変化率の適用方法</td><td>6-3. 配置技術者の目安</td></tr><tr><td>3-3. 地域区分の定義</td><td></td></tr><tr><td>3-4. 標準歩掛における率計上費目の構成内訳</td><td></td></tr><tr><td>3-5. 路線測量における留意点</td><td></td></tr><tr><td>3-6. 現地測量の歩掛適用範囲</td><td></td></tr><tr><td>3-7. 世界測地系への移行に伴う留意点等</td><td></td></tr><tr><td>3-8. 測量調査費として計上する内容</td><td></td></tr><tr><td>3-9. 空中写真測量、深浅測量、UAV 写真測量の適用歩掛</td><td></td></tr></table>	運用事項一覧		1. 共通	4. 設計業務	1-1. 歩掛採用の優先順位	4-1. 各設計段階における調査、測量の実施状況	1-2. 工期算定方法	4-2. 電子計算機使用料及び機械器具損料の取扱い	1-3. 関連図書一覧	4-3. 電子計算機利用の設計単価	1-4. 設計等における数値の扱い	4-4. 過年度と類似業務を発注する場合の取扱い	1-5. 技術者の職種区分	4-5. コンクリートダムの電子計算機使用料	1-6. 調査業務及び測量業務における業務歩掛見積り	4-6. 水路工の断面数の取扱い	1-7. 地質・土質調査業務と測量及び設計業務を一括して発注する場合	4-7. 水路工の中心線決定	1-8. 電子成果品作成費の計上方法	4-8. 水路工で近接する複数路線の設計を行う場合	1-9. 諸経費率の扱いについて	4-9. パイプラインの附帯構造物	1-10. 設計変更に伴う業務価格の積算について	4-10. パイプラインと畑地かんがい施設の水利計算		4-11. 畑地かんがい施設ファームポンド容量の適用範囲		4-12. 農道工で近接する複数路線の設計を行う場合	2. 調査業務	4-13. 環境整備の設計歩掛	2-1. 一般調査費、解析等調査業務費の算出例	4-14. 環境調査の価格積算基準及び適用歩掛	2-2. 機械ボーリングの掘削延長	4-15. 生態系調査の価格積算基準	2-3. 資機材等の現地搬入・搬出費	4-16. 図工の計上の取扱い	2-4. 土質と岩盤ボーリングが混在する場合の運搬費		2-5. 現場内小運搬の積算例	5. 機能診断業務	2-6. 室内土質試験等	5-1. 管理技術者及び照査技術者の取扱い	2-7. 解析等調査業務			6. 現場技術業務	3. 測量業務	6-1. 設計変更の積算方法	3-1. 成果品検定費を計上する場合の留意点	6-2. 標準的な計算例	3-2. 変化率の適用方法	6-3. 配置技術者の目安	3-3. 地域区分の定義		3-4. 標準歩掛における率計上費目の構成内訳		3-5. 路線測量における留意点		3-6. 現地測量の歩掛適用範囲		3-7. 世界測地系への移行に伴う留意点等		3-8. 測量調査費として計上する内容		3-9. 空中写真測量、深浅測量、UAV 写真測量の適用歩掛	
運用事項一覧																																																																																																																																					
1. 共通	4. 設計業務																																																																																																																																				
1-1. 歩掛採用の優先順位	4-1. 各設計段階における調査、測量の実施状況																																																																																																																																				
1-2. 工期算定方法	4-2. 電子計算機使用料及び機械器具損料の取扱い																																																																																																																																				
1-3. 関連図書一覧	4-3. 電子計算機利用の設計単価																																																																																																																																				
1-4. 設計等における数値の扱い	4-4. 過年度と類似業務を発注する場合の取扱い																																																																																																																																				
1-5. 技術者の職種区分	4-5. コンクリートダムの電子計算機使用料																																																																																																																																				
1-6. 調査業務及び測量業務における業務歩掛見積り	4-6. 水路工の断面数の取扱い																																																																																																																																				
1-7. 地質・土質調査業務と測量及び設計業務を一括して発注する場合	4-7. 水路工の中心線決定																																																																																																																																				
1-8. 電子成果品作成費の計上方法	4-8. 水路工で近接する複数路線の設計を行う場合																																																																																																																																				
1-9. 諸経費率の扱いについて	4-9. パイプラインの附帯構造物																																																																																																																																				
1-10. 設計変更に伴う業務価格の積算について	4-10. パイプラインと畑地かんがい施設の水利計算																																																																																																																																				
	4-11. 畑地かんがい施設ファームポンド容量の適用範囲																																																																																																																																				
	4-12. 農道工で近接する複数路線の設計を行う場合																																																																																																																																				
2. 調査業務	4-13. 環境整備の設計歩掛																																																																																																																																				
2-1. 一般調査費、解析等調査業務費の算出例	4-14. 環境調査の価格積算基準及び適用歩掛																																																																																																																																				
2-2. 機械ボーリングの掘削延長	4-15. 生態系調査の価格積算基準																																																																																																																																				
2-3. 資機材等の現地搬入・搬出費	4-16. 図工の計上の取扱い																																																																																																																																				
2-4. 土質と岩盤ボーリングが混在する場合の運搬費																																																																																																																																					
2-5. 現場内小運搬の積算例	5. 機能診断業務																																																																																																																																				
2-6. 室内土質試験等	5-1. 管理技術者及び照査技術者の取扱い																																																																																																																																				
2-7. 解析等調査業務																																																																																																																																					
	6. 現場技術業務																																																																																																																																				
3. 測量業務	6-1. 設計変更の積算方法																																																																																																																																				
3-1. 成果品検定費を計上する場合の留意点	6-2. 標準的な計算例																																																																																																																																				
3-2. 変化率の適用方法	6-3. 配置技術者の目安																																																																																																																																				
3-3. 地域区分の定義																																																																																																																																					
3-4. 標準歩掛における率計上費目の構成内訳																																																																																																																																					
3-5. 路線測量における留意点																																																																																																																																					
3-6. 現地測量の歩掛適用範囲																																																																																																																																					
3-7. 世界測地系への移行に伴う留意点等																																																																																																																																					
3-8. 測量調査費として計上する内容																																																																																																																																					
3-9. 空中写真測量、深浅測量、UAV 写真測量の適用歩掛																																																																																																																																					
運用事項一覧																																																																																																																																					
1. 共通	4. 設計業務																																																																																																																																				
1-1. 歩掛採用の優先順位	4-1. 各設計段階における調査、測量の実施状況																																																																																																																																				
1-2. 工期算定方法	4-2. 電子計算機使用料及び機械器具損料の取扱い																																																																																																																																				
1-3. 関連図書一覧	4-3. 電子計算機利用の設計単価																																																																																																																																				
1-4. 設計等における数値の扱い	4-4. 過年度と類似業務を発注する場合の取扱い																																																																																																																																				
1-5. 技術者の職種区分	4-5. コンクリートダムの電子計算機使用料																																																																																																																																				
1-6. 調査業務及び測量業務における業務歩掛見積り	4-6. 水路工の断面数の取扱い																																																																																																																																				
1-7. 地質・土質調査業務と測量及び設計業務を一括して発注する場合	4-7. 水路工の中心線決定																																																																																																																																				
1-8. 電子成果品作成費の計上方法	4-8. 水路工で近接する複数路線の設計を行う場合																																																																																																																																				
1-9. 諸経費率の扱いについて	4-9. パイプラインの附帯構造物																																																																																																																																				
1-10. 設計変更に伴う業務価格の積算について	4-10. パイプラインと畑地かんがい施設の水利計算																																																																																																																																				
	4-11. 畑地かんがい施設ファームポンド容量の適用範囲																																																																																																																																				
	4-12. 農道工で近接する複数路線の設計を行う場合																																																																																																																																				
2. 調査業務	4-13. 環境整備の設計歩掛																																																																																																																																				
2-1. 一般調査費、解析等調査業務費の算出例	4-14. 環境調査の価格積算基準及び適用歩掛																																																																																																																																				
2-2. 機械ボーリングの掘削延長	4-15. 生態系調査の価格積算基準																																																																																																																																				
2-3. 資機材等の現地搬入・搬出費	4-16. 図工の計上の取扱い																																																																																																																																				
2-4. 土質と岩盤ボーリングが混在する場合の運搬費																																																																																																																																					
2-5. 現場内小運搬の積算例	5. 機能診断業務																																																																																																																																				
2-6. 室内土質試験等	5-1. 管理技術者及び照査技術者の取扱い																																																																																																																																				
2-7. 解析等調査業務																																																																																																																																					
	6. 現場技術業務																																																																																																																																				
3. 測量業務	6-1. 設計変更の積算方法																																																																																																																																				
3-1. 成果品検定費を計上する場合の留意点	6-2. 標準的な計算例																																																																																																																																				
3-2. 変化率の適用方法	6-3. 配置技術者の目安																																																																																																																																				
3-3. 地域区分の定義																																																																																																																																					
3-4. 標準歩掛における率計上費目の構成内訳																																																																																																																																					
3-5. 路線測量における留意点																																																																																																																																					
3-6. 現地測量の歩掛適用範囲																																																																																																																																					
3-7. 世界測地系への移行に伴う留意点等																																																																																																																																					
3-8. 測量調査費として計上する内容																																																																																																																																					
3-9. 空中写真測量、深浅測量、UAV 写真測量の適用歩掛																																																																																																																																					

P 6 6 1

P 6 6 2
P 6 6 3

P 6 6 4
P 6 6 5

P 6 6 6
P 6 6 7

P 6 6 8

P 6 6 9

改 正 後

1. 共通

項 目	質 疑	回 答
1-1. 歩掛採用の優先順位	[略]	[略]
1-2. 工期算定方法	[略]	[略]
1-3. 関連図書一覧	[略]	[略]
1-4. 設計等における数値の扱い	[略]	[略]
1-5. 技術者の職種区分	[略]	[略]
1-6. 調査業務及び測量業務における業務歩掛見積り	[略]	[略]
1-7. 地質・土質調査業務と測量及び設計業務を一括して発注する場合	[略]	[略]
1-8. 電子成果品作成費の計上方法	[略]	[略]

1-10. 設計変更に伴う業務価格の積算について	設計変更に伴う業務価格の積算の考え方を示されたい。 請負業務の設計変更は、官積算により、次の方法で行うものとする。 （１）設計変更の要領 設計変更の積算は、次の方法により行う。 ア 第１回変更設計額 業務価格(落札率を乗じた額) $= \frac{\text{請負額}}{\text{当初官積算額}} \times \text{第１回変更官積算業務価格}$ 第１回変更設計額 $= \text{業務価格(落札率を乗じた額)} \times (1 + \text{消費税率})$ イ 第２回変更設計額 業務価格(落札率を乗じた額) $= \frac{\text{第１回変更請負額}}{\text{第１回変更官積算業務価格}} \times \text{第２回変更官積算業務価格}$ 第２回変更設計額 $= \text{業務価格(落札率を乗じた額)} \times (1 + \text{消費税率})$ （２）留意事項 ア 落札率の算定に用いる請負額（変更請負額）、官積算額（変更官積算額）は、消費税相当額を除いた額とする。 イ 落札率は、小数点以下第７位を切り捨てし６位止めとする。 ウ 設計変更における単価について、以下の場合においては新単価（変更指示時点単価）により積算するものとする。 ・当初業務履行予定地から独立した区間の数量変更があった場合 ・当初業務では想定されなかった新規工種が追加された場合 <u>エ 設計変更における宿泊費及び宿泊手当については、落札率を乗じない額により積算するものとする。</u>
--------------------------	---

現 行

1. 共通

項 目	質 疑	回 答
1-1. 歩掛採用の優先順位	[略]	[略]
1-2. 工期算定方法	[略]	[略]
1-3. 関連図書一覧	[略]	[略]
1-4. 設計等における数値の扱い	[略]	[略]
1-5. 技術者の職種区分	[略]	[略]
1-6. 調査業務及び測量業務における業務歩掛見積り	[略]	[略]
1-7. 地質・土質調査業務と測量及び設計業務を一括して発注する場合	[略]	[略]
1-8. 電子成果品作成費の計上方法	[略]	[略]

1-10. 設計変更に伴う業務価格の積算について	設計変更に伴う業務価格の積算の考え方を示されたい。 請負業務の設計変更は、官積算により、次の方法で行うものとする。 （１）設計変更の要領 設計変更の積算は、次の方法により行う。 ア 第１回変更設計額 業務価格(落札率を乗じた額) $= \frac{\text{請負額}}{\text{当初官積算額}} \times \text{第１回変更官積算業務価格}$ 第１回変更設計額 $= \text{業務価格(落札率を乗じた額)} \times (1 + \text{消費税率})$ イ 第２回変更設計額 業務価格(落札率を乗じた額) $= \frac{\text{第１回変更請負額}}{\text{第１回変更官積算業務価格}} \times \text{第２回変更官積算業務価格}$ 第２回変更設計額 $= \text{業務価格(落札率を乗じた額)} \times (1 + \text{消費税率})$ （２）留意事項 ア 落札率の算定に用いる請負額（変更請負額）、官積算額（変更官積算額）は、消費税相当額を除いた額とする。 イ 落札率は、小数点以下第７位を切り捨てし６位止めとする。 ウ 設計変更における単価について、以下の場合においては新単価（変更指示時点単価）により積算するものとする。 ・当初業務履行予定地から独立した区間の数量変更があった場合 ・当初業務では想定されなかった新規工種が追加された場合 <u>【新設】</u>
--------------------------	--

改 正 後	現 行
2. 調査業務 ～ 6. 現場技術業務 [略] 第 8 設計業務歩掛見積要領について [略]	2. 調査業務 ～ 6. 現場技術業務 [略] 第 8 設計業務歩掛見積要領について [略]